



Aflac Incorporated は 2012 年度第 1 四半期の業績を発表

日本社の販売見通しを上方修正

2012 年度第 2 四半期現金配当を宣言

ジョージア州、コロンバス - 2012 年 4 月 24 日

Aflac Incorporated(以下、「当社」) は本日、2012 年度第 1 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、円高ドル安の恩恵を受け、前年同期の 51 億ドルから 21.9%増加し、62 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 3 億 8,900 万ドル(希薄化後1株当たり 0.83 ドル)から 7 億 8,500 万ドル(希薄化後1株当たり 1.68 ドル)となりました。

当リリース内の過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われています。

前年同期の当期純利益には 3 億 7,600 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.79 ドル)の税引後資産運用実現損(実現益とのネット)が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、2,900 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.06 ドル)の税引後資産運用実現損(同ネット)が含まれていました。当四半期の有価証券の売却及び償還による税引後資産運用実現益(ネット)は 5,100 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.11 ドル)でした。この利益は主として、すでに減損処理をしていた 1 銘柄の永久証券の償還と、リスク低減計画に伴い、売却価格が 2011 年 12 月 31 日時点の減損後の価格をわずかに上回った複数の有価証券を処分したことによるものです。当四半期の減損による税引後資

資産運用実現損(ネット)は、1億3,200万ドル(希薄化後1株当たり0.28ドル)でした。この損失は主として、当四半期終了後に売却されたTier I証券2銘柄の減損によるものです。当四半期のデリバティブによる税引後資産運用実現益(ネット)は5,200万ドル(希薄化後1株当たり0.11ドル)でした。

当社は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために、事業利益(米国会計基準GAAP外の指標)の分析が極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益ならびにその他の非経常的損益を除外した、当社事業から得られる利益です。当社のデリバティブ活動には、通貨スワップ、金利スワップ、連結変動持分事業体におけるクレジット・デフォルト・スワップ及び当社が発行する優先社債に関連する為替スワップが含まれます。有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じる資産運用実現損益ならびに非経常的損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響し、当社保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたって事業利益を用いています。

さらに、アフラックの事業全体に占める日本社の割合が非常に大きいため、日本の機能通貨である円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解することも同様に重要であると考えています。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたっては、当該期間の平均円/ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては、期末の円/ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、限られた取引を除いて、実際の取引で円をドルに両替することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は財務諸表作成の目的に利用するものであって、当社や株主の皆様に対して実際に経済的な意味を持つものではないと考えています。また、為替変動によっては当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外すべきであると考えています。本リリースの最後に為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の業績数値の比較表を掲載していますので、ご参照ください。

当四半期の事業利益は前年同期の7億6,500万ドルから8億1,400万ドルとなりました。希薄化後1株当たり事業利益は前年同期の1.62ドルから7.4%増加し、1.74ドルとなりました。当四半期のリスク低減活動の一環として交渉した結果、すでに償却されていた繰延利息を一括して回収したことにより、事業利益は、投資収益の増加分として、2,300万ドル(希薄化後1株当たり0.05ド

ル)の恩恵を受けています。

為替レートが円高ドル安に推移したことで、当四半期の希薄化後1株当たり事業利益は0.04ドル押し上げられました。円高の影響を除いた1株当たり事業利益は4.9%の増加となっています。

株主持分は、2011年12月31日現在が129億ドルであったのに対し、2012年3月31日現在では136億ドルでした。株主持分に含まれている保有有価証券及びデリバティブに係る未実現利益(ネット)は、2011年12月31日現在が12億ドルであったのに対し、2012年3月31日現在では14億ドルでした。1株当たり株主持分は、2011年12月31日現在が27.76ドルであったのに対し、2012年3月31日現在では29.19ドルでした。当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年換算で23.6%でした。事業ベース(資産運用実現損、デリバティブ損益による当期純利益への影響、株主持分に含まれる運用資産及びデリバティブの未実現損益を除く)で見ると、当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年換算で27.1%でした。

当社は、2012年1月1日付で、保険契約の獲得及び更新に関する費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を採用しました。この修正された会計基準は、繰延新契約費に相当する費用の認識において、実務上の多様性があることに対処するものです。この新基準を遡及適用した結果、2010年12月31日現在の利益剰余金に対する税引後の累計影響額(利益剰余金の減少額)は、4億800万ドル(同日付の調整後株主持分の3.9%)となりましたが、2011年及びすべての過年度の純利益に対しては、大きな影響を与えませんでした。この会計基準は、法定会計には適用されず、また、当社のリスク・ベース自己資本あるいは親会社の流動性ポジションに影響を与えることもありません。

日本社

円ベースで見ると、当四半期の日本社の収益合計は前年同期に比べて7.8%増加しました。保険料収入は7.8%、投資収益(ネット)は8.7%増加しました。投資収益の増加は、前述した繰延利息回収の恩恵を受けています。当四半期の税引前事業利益率は、事業費率の低下と一部相殺されたものの、保険金給付金比率の上昇を反映して、前年同期の22.3%から21.3%に低下しました。円ベースでの税引前事業利益は3.2%の増益となりました。

当四半期の平均円／ドル為替レートは、前年同期が1ドル＝82.32円であったのに対し、3.4%円高ドル安の1ドル＝79.59円でした。当四半期の日本社のドルベースでの諸成長率は、平均為替レートが前年同期に比べ円高ドル安であったため、押し上げられました。

ドルベースで見ると、円高ドル安を反映して、当四半期の保険料収入は12.0%増加し、41億ドルとなりました。投資収益(ネット)は12.5%増加し、7億3,000万ドルとなりました。収益合計は12.0%増加し、49億ドルに、税引前事業利益は6.8%増加し、10億ドルとなりました。

日本社は、当四半期も大きな販売成長を遂げました。新契約年換算保険料は、53.8%増の524億円(6億5,900万ドル)となりました。金融機関窓販は引き続き非常に好調で、当四半期の新契約年換算保険料は、前年同期比208.9%増の243億円となりました。ユニークなハイブリッド型終身保険「WAYS」の当四半期の販売は、前年同期に比べ283.4%増加しました。また、1年前に発売されたがん保険の新商品「Days」の販売が引き続き順調だったことにより、当四半期のがん保険の販売は前年同期に比べて14.2%増加しました。日本社は、1月末に改良した医療保険を発売しましたが、生活者の反応は良好です。

米国社

当四半期の米国社の収益合計は5.2%増の14億ドルとなりました。保険料収入は5.2%増加し、12億ドルに、投資収益(ネット)は5.5%増加して1億5,200万ドルとなりました。税引前事業利益率は、主として事業費率の低下により、前年同期の19.1%から19.6%に上昇しました。税引前事業利益は8.1%増の2億7,100万ドルとなりました。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料は、4.5%増加し、3億5,100万ドルとなりました。当四半期の堅調な販売には、ブローカーチャネルが貢献しています。米国社は当四半期、大口職域市場向けに販売を行う全国規模のブローカーとの関係を構築しました。さらに、当四半期の米国社の継続率は、前年同期の73.0%から74.7%に向上しました。

現金配当

取締役会は、2012年第2四半期の現金配当を宣言しました。第2四半期の現金配当は1株当たり0.33ドルで、2012年5月16日の市場終了時点の登録株主に対し、2012年6月1日に支払われます。

今後の見通し

当四半期の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。「2012年第1四半期の業績全般には満足しています。日本社は、当四半期も大きな実績を挙げました。当四半期も、主として金融機関窓販の成功が、販売の勢いを大きく加速させました。日本社の新契約年換算保険料は、3四半期連続で過去最高記録を更新しました。さらに重要なことは、私たちは第1四半期の実績から、日本社が今年も販売を伸展させることができると確信していることです。その結果、従来、対前年比減少するとしていた日本社の通年の販売成長率の予測を、対前年比10%増に上方修正いたします。」

「私たちはまた、当四半期の米国社の業績についても喜ばしく思っています。米国経済が依然として難題を抱えているにもかかわらず、当社は引き続き大企業・中小企業の従業員との接点の拡大に注力しています。ご記憶のことと思いますが、当社は大口市場を取り扱うブローカーとの関係を構築し、発展させてきています。ブローカー施策はまだ始まったばかりですが、私たちは、このチャンネルが当社の将来の成長のために与えてくれるチャンスに期待しています。」

「投資ポートフォリオについては、欧州の金融機関が発行した劣後債及び永久債へのエクスポージャーの削減が順調に進んでいることに非常に満足しています。2011年度第4四半期の業績発表の際に申し上げたとおり、欧州向けのエクスポージャーをさらに削減することによって、投資の分散と信用状況の改善を図ることが当社の目標です。当社はこの計画の遂行において、大きな成果をあげています。当社は、2011年12月の初めから、欧州へのエクスポージャーを、帳簿価格で1,500億円削減することを目標としていますが、当四半期終了後に行った数銘柄の処分を含め、すでに1,300億円以上を処分しています。当社は依然として欧州を投資リスクの中心となる地域と見ていますが、私は、当社のポートフォリオが、将来の市場ボラティリティーに対応できる内容にな

っていると確信しています。」

「さらに私は、当社のグローバルな投資能力を高めるための戦略に関する調査結果にも励まされています。この調査は、当社が世界的な水準の投資機関になるという目標を達成するための第一歩となっています。当社は、本年度も1株当たり事業利益の目標達成に注力しています。一方、リスク低減活動の成功には、繰延利息の回収も含まれますが、その資金は、投資業務に関する極めて重要なグローバルな取り組みを加速させることとなります。私は、当社の投資部門、投資プロセス及びインフラの強化を通じて、大きなキャッシュフローをより多様で質の高い投資ポートフォリオで運用し、より魅力的なリターンをもたらすことができると確信しています。」

「当社の自己資本規制比率の水準は、ご契約者及び社債保有者の皆様のために財務力を維持するという当社のコミットメントの表れです。私たちは、リスク・ベース自己資本比率(RBC比率)が大きく上昇したことを非常に喜ばしく思っています。過去数年にわたってお伝えしているとおり、強力なRBC比率を維持することは依然として当社の優先課題です。当四半期の法定会計基準に基づく財務諸表はまだ完成していませんが、第1四半期末のRBC比率は、500%から540%の間に収まると予想しています。さらに、私たちは、日本社のソルベンシー・マージン比率は2011年末に比べて大きく上昇すると予想しています。」

「全体的に見て、私は、今年度もアフラックにとって素晴らしい1年になると思っています。また、私たちの目の前にある成長のチャンスにも期待しています。第1四半期を終えて、私たちは引き続き、今年も堅調な財務業績を残すことのできるポジションにいるものと確信しています。私たちは、新しい繰延新契約費の会計基準の適用が1株当たり利益に与える影響を、およそ0.05ドルと予想しているものの、依然として為替変動の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益が6.46ドルから6.65ドルの間になるものと考えています。この水準は、当初、対前年比2%から5%増としていた2012年の利益成長目標が、繰延新契約費に対する会計処理の変更に伴う修正を踏まえて、対前年比3%から6%増に変更されたことを示しています。私たちはこの1株当たり利益目標が妥当かつ達成可能であると確信しており、2013年も引き続き利益が増加するものと期待しています。」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に現金を迅速にお支払いします。過去 55 年以上、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国においては更新保障付保険販売における No.1 の会社で、日本においては個人保険の保有契約件数で第 1 位の生命保険会社です。世界で 5,000 万人以上の方が当社の保険に加入しています。『Ethisphere』誌は 6 年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」に、また、『フォーブス』誌は、当社を保険業界における「米国で最も良い経営が行われている会社」に選出しています。2012 年、『フォーチュン』誌は当社を 14 年連続で「全米で最も働きがいのある企業 100 社」に選出するとともに、11 回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」にも選出しています。Aflac Incorporated はフォーチュン 500 社に入っており、ティッカーシンボル AFL としてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社に関するさらに詳しい情報は aflac.com 及び espanol.aflac.com をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料 (FAB Supplement)、金融セクターに対する全運用資産の一覧表及び永久証券及びユーロ圏周辺国の有価証券におけるソブリン債及び金融機関債への投資の一覧表は、aflac.com「Investors」ページから入手可能です。

当社は当四半期業績報告の電話会議の様様を 2012 年 4 月 25 日水曜日午前 9 時 00 分 (米国東部夏時間) に aflac.com 「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	2012年	2011年	増減率
収益合計	6,240	5,117	21.9%
保険金給付金	3,646	3,222	13.2%
新契約費及び事業費合計	1,392	1,304	6.8%
税引前当期純利益	1,202	591	103.1%
法人税等	417	202	
当期純利益	785	389	101.5%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.68	0.83	102.4%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.68	0.83	102.4%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	465,887	468,012	-0.5%
希薄化後	468,533	472,104	-0.8%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.33	0.30	10.0%

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

3月31日現在:

	2012年	2011年	増減率
資産:			
運用資産および現金・預金	103,104	88,441	16.6%
繰延新契約費	9,542	8,897	7.2%
その他の資産	2,906	3,015	-3.6%
資産合計	115,552	100,353	15.1%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	93,004	82,491	12.7%
社債等	3,964	3,017	31.4%
その他の負債	4,941	4,335	14.0%
株主持分	13,643	10,510	29.8%
負債および株主持分合計	115,552	100,353	15.1%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	467,463	467,564	0.0%

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	2012年	2011年	増減率
事業利益	814	765	6.3%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-81	-357	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	52	-19	
当期純利益	785	389	101.5%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.74	1.62	7.4%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-0.17	-0.75	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.11	-0.04	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.68	0.83	102.4%

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

為替変動の業績への影響¹
(主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2012年3月31日に終了した3ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入	10.4%	7.2%
投資収益(ネット)	11.0%	8.8%
保険金給付金および事業費合計	11.3%	8.1%
事業利益	6.3%	3.7%
希薄化後1株当たり事業利益	7.4%	4.9%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートをを用いて算出した。

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

2012年1株当たり事業利益予想

<u>円/ドル平均為替レート</u>	<u>1株当たり年間事業利益</u>	<u>対2011年増加率</u>	<u>為替の影響</u>
70	\$7.06 - \$7.25	12.6% - 15.6%	\$ 0.60
75	\$6.73 - \$6.92	7.3% - 10.4%	\$ 0.27
79.75*	\$6.46 - \$6.65	3.0% - 6.1%	\$ -
80	\$6.45 - \$6.64	2.9% - 5.9%	\$ -0.01
85	\$6.21 - \$6.40	-1.0% - 2.1%	\$ -0.25

*実際の2011年の年間加重平均為替レート

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に関する費用(繰延新契約費)に係る会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

予測情報について

1995年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けています。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述（forward-looking statement）として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供しよう奨励しています。当社は、この規定を活用したいと考えています。本書には、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載しています。こうした将来の見通しは、本書の中、あるいはアナリストと当社役員との議論、米国証券取引委員会（SEC）に提出された文書の記述に含まれています。

将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績及びその他の進展事項に関するものです。更に、将来予測に関する情報は、さまざまな仮定や、リスク、不確定要素から影響を受けます。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述です。当社は、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負いません。

当社が時々言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりです。

- ・ 世界資本市場及び経済の困難な状況一般
- ・ 金融市場の安定化を目指す政府の行動
- ・ 当社の投資先の債務不履行及び格付けの引き下げ
- ・ 金融機関の減損
- ・ 当社保有の永久証券に関連する信用及びその他のリスク
- ・ 運用資産の評価に適用される判断
- ・ 運用資産に係る減損金額の主観的な決定
- ・ 未実現損失の実現
- ・ 当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- ・ 特定のセクター又は発行体に対する運用資産の集中
- ・ 日本に対する事業の集中
- ・ 保険業界における継続的な変化
- ・ 重要な金融及び資本市場リスクに対するエクスポージャー
- ・ 為替相場の変動
- ・ 運用利回りの大幅な変動
- ・ 保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定及び実績の乖離

- ・ 子会社が当社に配当金を支払う能力
- ・ 法律及び政府当局による規制の変化
- ・ 優秀な募集人及び社員を引きつけ、維持する能力
- ・ 情報システムの改善・開発を継続する能力
- ・ 米国及び（又は）日本の会計基準の変更
- ・ 当社の財務力及び発行体格付けの引き下げ
- ・ 訴訟の内容及び結果
- ・ 主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- ・ 竜巻、ハリケーン、地震、津波及び放射能に関する災害などを含む大惨事
- ・ 内部統制やコーポレート・ガバナンスのポリシー及び手続の失敗